



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社  
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,266	6.2	△3,612	—	△3,858	—	△4,133	—
29年3月期第3四半期	42,626	△40.5	△7,394	—	△7,945	—	△9,072	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △3,814百万円( —%) 29年3月期第3四半期 △9,937百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△124.55	—
29年3月期第3四半期	△273.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,627	36,742	53.7
29年3月期	80,397	43,227	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,308百万円 29年3月期 42,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	7.0	1,000	—	0	—	0	—	0.00
	～85,000	～10.9	～2,000	—	～2,000	—	～1,000	—	～30.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,700,000株	29年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,516,300株	29年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	33,183,700株	29年3月期3Q	33,183,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成30年2月8日(木)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間(平成29年4月-12月)の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリー等のIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロ(以下、「PS」)に至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を推進しています。当事業年度におきましては、中長期的な収益力向上を主眼とした事業活動に注力しています。また、当社のDNAである市場の過去・未来を見据えた企画・プロデュース力のさらなる強化を徹底する等、事業バリューチェーンの再構築を図っています。加えて、IP軸と事業プラットフォーム軸の双方向から収益の最大化を図る事業モデルへと進化させる取り組みを推進しています。

当第3四半期連結累計期間の主な事業活動は、以下の通りです。

PS市場においては、近年の相次ぐ規制強化や規則改正、ファン人口の減少等の影響により、ホールの設備や遊技機への投資意欲の低下がみられます。このような状況下、当第3四半期累計期間の遊技機総販売台数は、パチンコでは前年同期比17万台減となる112万台、パチスロでは同11万台減となる56万台で推移しています(当社調べ)。また、平成29年9月4日付で「風適法施行規則改正」※1が制定・公布され、下半期(10月-3月)および次期以降の遊技機開発、製造、販売に大きな影響を及ぼしています。旧基準に則って開発した遊技機の型式試験申請期限が、平成30年1月31日迄とされ、メーカー各社から保通協※2への受理上限を超える申請が日々集中しました。この結果、抽選により試験が受けられない、試験を受けられたとしても結果交付までにこれまで以上の時間を要する等の理由から、十分な遊技機の確保に影響が生じています。

一方、今般の規則改正を受けて、遊技機の射幸性低下やゲーム性の多様化が進み、PSがより健全で身近なエンタテインメントとなることで、今後のファン層拡大やファン人口の増加に寄与することも期待されています。

当社グループのPS事業は、こうした市場環境への対応として、上半期はパチスロ販売に注力しました。下半期は、提携メーカーと協働で、第4四半期(1月-3月)および次期以降に販売可能な遊技機の確保に注力しました。あわせて、販売台数の最大化を企図したラインアップ見直し等の諸施策を推進しました。さらに、今後の事業領域の拡大をめざした施策として、遊技機周辺のサービス事業の展開を推し進め、新たなソリューションの提供を開始しました。

エンタテインメント市場においては、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を用いた新技術領域の活況や、据え置き型ゲーム機の好調等により、世界的な市場拡大が続いています。

当社グループのクロスメディア事業は、12月までに『ウルトラマンシリーズ』最新作をはじめ、6つのIPの映像展開を実施しました。また、1月には、さらに3つの映像作品を放送開始するとともに、2月-3月に映像展開を予定している4つのIPに関する諸施策を推進しました。加えて、国内外の映像配信と並行して、ゲームやグッズ等へのライセンス展開を進めました。さらに、ライブエンタテインメント領域では、ステージ運営サービスの強化を目的に新たなIPの活用や新規取引先の拡大を進めました。

経営基盤の整備・強化においては、事業バリューチェーンの再構築に向けた基盤整備として、IP情報のデータベース化や事業拠点整備等を進めました。また、ガバナンス体制の強化に取り組むとともに、引き続き、経営効率化を推進しました。加えて、遊休資産の売却等により、財務基盤の安定化を図りました。

上記の活動は、概ね期初計画通りの進捗となっています。

※1.平成30年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

※2.一般財団法人 保安通信協会…遊技機の型式試験を実施する国家公安委員会の指定試験機関。

当第3四半期累計期間の連結経営成績および概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	42,626	45,266	+2,639	+6.19%
営業利益	△7,394	△3,612	+3,782	—
経常利益	△7,945	△3,858	+4,087	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△9,072	△4,133	+4,939	—

売上高は、前年同期比2,639百万円増の45,266百万円となりました。主な要因は、遊技機販売の増加であり、14.6万台（前年同期比1.6万台増）を計上しました。なお、パチンコ機は6.9万台（同0.8万台減）、パチスロ機は7.7万台（同2.4万台増）を計上しています。

営業損失は、同3,782百万円改善し、3,612百万円となりました。主な要因は、遊技機の計上台数が前年同期を上回ったことに加え、継続的に取り組んでいる経営効率化により販管費が3,100百万円減少しました。

経常損失は、持分法投資損失の減少等、営業外費用の抑制に伴い同4,087百万円改善し、3,858百万円となりました。

遊休資産の売却等による特別利益557百万円を計上し、また特別損失として529百万円を計上しました。これらにより親会社株主に帰属する四半期純損失は、同4,939百万円改善し、4,133百万円となりました。

(注1) 個別IPの取り組み等については、別紙「平成30年3月期 第3四半期 決算短信補足資料」をご覧ください。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

流動資産は、38,905百万円と前連結会計年度末比6,951百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,451百万円と前連結会計年度末比4,914百万円の減少となりました。これは主に遊休資産(土地)の減少によるものです。

無形固定資産は、1,689百万円と前連結会計年度末比780百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、21,581百万円と前連結会計年度末比123百万円の減少となりました。

以上の結果、資産の部は67,627百万円と前連結会計年度末比12,770百万円の減少となりました。

### (負債の部)

流動負債は、16,096百万円と前連結会計年度末比4,378百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、14,787百万円と前連結会計年度末比1,906百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は30,884百万円と前連結会計年度末比6,285百万円の減少となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、36,742百万円と前連結会計年度末比6,484百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、22,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,534百万円(前年同期は13,046百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,830百万円、仕入債務の減少8,935百万円、売上債権の減少8,443百万円、たな卸資産の増加1,414百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,349百万円(前年同期は3,674百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,840百万円、貸付けによる支出4,400百万円、固定資産の売却による収入5,254百万円、関係会社株式の売却による収入2,201百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,004百万円(前年同期は3,228百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入3,625百万円、長期借入金の返済による支出1,950百万円、配当金の支払1,654百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出955百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成29年5月9日発表の「平成29年3月期決算短信」で公表した内容(下表参照)より変更はありません。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	76,668	82,000 ~ 85,000	+5,332 ~ 8,332	+7.0 ~ 10.9%
営業利益	△5,374	1,000 ~ 2,000	+6,374 ~ 7,374	—
経常利益	△9,068	0 ~ 2,000	+9,068 ~ 11,068	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12,483	0 ~ 1,000	+12,483 ~ 13,483	—

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、概ね計画に沿って進捗しております。

今後の見通しにつきましては、PS事業において現在4機種を鋭意販売しておりますが、当期販売予定の大型タイヤを含む一部機種は未だ保通協型式試験中であり、結果交付がなされていない状況にあります。

このため、保通協型式試験の状況により、今後の販売計画に変更が生じ、業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,190	23,001
受取手形及び売掛金	12,727	6,188
電子記録債権	2,108	731
商品及び製品	650	1,510
仕掛品	686	1,238
原材料及び貯蔵品	87	90
その他	6,478	6,194
貸倒引当金	△73	△50
流動資産合計	45,856	38,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,193
有形固定資産合計	10,366	5,451
無形固定資産		
のれん	1,007	765
その他	1,461	924
無形固定資産合計	2,469	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,465
長期貸付金	8,156	10,139
その他	5,469	5,202
貸倒引当金	△144	△226
投資その他の資産合計	21,705	21,581
固定資産合計	34,540	28,721
資産合計	80,397	67,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	4,647
短期借入金	281	3,906
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	174
賞与引当金	357	185
役員賞与引当金	—	82
返品調整引当金	22	8
その他	4,295	4,490
流動負債合計	20,475	16,096
固定負債		
長期借入金	12,607	10,657
退職給付に係る負債	615	641
その他	3,471	3,488
固定負債合計	16,694	14,787
負債合計	37,170	30,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	24,242
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	37,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,580
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,640
非支配株主持分	1,002	434
純資産合計	43,227	36,742
負債純資産合計	80,397	67,627



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,626	45,266
売上原価	32,588	34,546
売上総利益	10,038	10,719
販売費及び一般管理費	17,433	14,332
営業損失(△)	△7,394	△3,612
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	173	155
仕入割引	110	122
出資分配金	51	165
その他	198	80
営業外収益合計	598	611
営業外費用		
支払利息	27	61
持分法による投資損失	883	527
出資金償却	74	190
資金調達費用	70	4
その他	93	73
営業外費用合計	1,149	857
経常損失(△)	△7,945	△3,858
特別利益		
固定資産売却益	13	555
関係会社株式売却益	20	—
関係会社清算益	18	—
その他	—	2
特別利益合計	52	557
特別損失		
固定資産除却損	51	70
減損損失	124	50
訴訟関連損失	239	364
その他	51	44
特別損失合計	467	529
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
法人税等	662	274
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,072	△4,133

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902	256
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	△16	33
その他の包括利益合計	△914	290
四半期包括利益	△9,937	△3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,989	△3,843
非支配株主に係る四半期包括利益	52	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
減価償却費	1,356	1,025
のれん償却額	240	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	59
受取利息及び受取配当金	△237	△242
持分法による投資損益(△は益)	883	527
支払利息	27	61
売上債権の増減額(△は増加)	△889	8,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△1,414
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△517	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,608	△8,935
出資金償却	399	552
立替金の増減額(△は増加)	△265	480
その他	334	599
小計	△12,570	△2,125
利息及び配当金の受取額	239	258
利息の支払額	△27	△61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△688	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,046	△2,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△279	△661
有形固定資産の売却による収入	253	5,254
無形固定資産の取得による支出	△298	△245
関係会社株式の取得による支出	△7	△193
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△4,420	△4,400
貸付金の回収による収入	2,024	1,840
その他	△946	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	3,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203	3,625
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△150	△1,950
配当金の支払額	△1,655	△1,654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
その他	△262	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,480	△189
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,720	22,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。